

解答はすべて答案用紙に記入し提出してください。

2024年度
第167回日商簿記検定目標
公開模擬試験
問題用紙

1 級 — I

商業簿記・会計学

(制限時間 1時間30分)

(本試験の際には、次のような注意事項がございます。本公開模擬試験の答案作成・提出に際しては、2.と3.にご留意ください。)

受験者への注意事項

- 問題用紙・答案用紙・計算用紙は、持ち帰りできませんので全て必ず提出してください。持ち帰った場合は失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。
- 答えは、問題文の指示に従い定められたところに、誤字・脱字のないよう、ていねいに書いてください。
- 答案の記入にあたっては、黒鉛筆または黒シャープペンシルを使用してください。

資格★合格クリアール

商業簿記

問題 (25点)

当社は、商品の販売および仲介ならびに学習塾の運営を主たる事業としている（商品の仲介と学習塾の運営から得られる収益は役務収益として計上している）。以下の資料に基づいて、答案用紙に示した各問に答えなさい。なお、当社は法定実効税率を30%として税効果会計を適用している。計算過程で生じた千円未満の端数は四捨五入すること。

[資料Ⅰ] 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表		(単位：千円)	
X9年3月31日			
現金預金	258,820	買掛金	384,960
売掛金	488,000	契約負債	108,000
商品	各自推定	返金負債	1,800
積送品	各自推定	受注損失引当金	700
返品資産	各自推定	社債	各自推定
短期貸付金	100,000	退職給付引当金	各自推定
仮払金	199,600	繰延税金負債	各自推定
仮払法人税等	43,000	貸倒引当金	3,200
建物	800,000	建物減価償却累計額	各自推定
備品	240,000	備品減価償却累計額	各自推定
土地	340,000	資本金	300,000
ソフトウェア	60,000	その他資本剰余金	1,200
繰延税金資産	32,000	圧縮積立金	各自推定
自己株式	44,800	繰越利益剰余金	597,291
一般売上原価	各自推定	一般売上高	1,361,700
積送売上原価	各自推定	積送売上高	124,700
役務原価	89,000	役務収益	172,000
給料手当	32,400	受取利息	6,000
退職給付費用	15,000		
その他営業費	146,300		
社債利息	6,000		
各自推定		各自推定	

注1：自己株式の決算整理前残高は2,800株分を示している。当期中に自己株式の取得は行っていない。

注2：繰延税金負債は、圧縮積立金に係る分のみである。

[資料Ⅱ] 決算整理事項等

1. 商品の販売事業に関する事項

(1) A商品につき、企業向けに直接販売を行うとともに、一般消費者向けに委託販売も行っている。委託販売を行うため積送した商品は手許商品と区別した処理を行っているが、通常販売による売上高および売上原価は一般売上高勘定および一般売上原価勘定に計上している。A商品の売価はいずれの販売ルートでも毎期各自推定円/個（B商品売価の75%）であり、仕入原価に対するマークアップ率は毎期50%である。なお、積送時に発生する15円/個の積送諸掛は積送品原価に含め、販売委託先に対する報酬（20円/個）は積送売上高から控除する処理を行っている。A商品に係る当期中の数量データは次のとおりである。

手許商品		販売委託先に積送分	
期首棚卸数量	各自推定千個	期首棚卸数量	60千個
当期仕入数量	2,100千個	当期積送量	300千個
当期積送量	△300千個	当期販売数量	各自推定千個
当期販売数量	△1,750千個	期末棚卸数量	各自推定千個
期末棚卸数量	250千個		

(2) B商品を一般消費者向けに返品権付きで販売している（販売後30日以内は売価により返品を受け付けている）。

B商品の販売価格（返品受入後の再販売価格を含む）は毎期一定であり、売上原価率は毎期60%である。前期から繰り越してきた返金負債および返品資産のうち当期中に返品を受け入れた分については適切に処理を行っているが、

返品受付期間終了に伴う処理は行われていない。当期販売分については、期中に全額を一般売上高勘定および一般売上原価勘定に計上し、そのうち実際の返品受入分について同勘定の残高を取り崩している。決算整理において、当期末に返品が見込まれる分につき、適切な処理を行う。B商品に係る当期中の数量データは次のとおりである。

期首棚卸数量	150千個	(返品資産は含んでいない)
当期仕入数量	900千個	
返品受入数量	267千個	(うち前期販売分27千個)
当期販売数量	<u>△1,197千個</u>	(うち240千個が当期中に返品され、40千個が翌期に返品される見込み)
期末棚卸数量	<u>120千個</u>	

(3) A商品とB商品のいずれも、棚卸減耗および収益性の低下は生じていない(前期も同様)。

2. 商品売買の仲介事業に関する事項

(1) 契約負債のうち16,000千円は、商品の受託買付に際して顧客から受け入れたものであるが、決算日現在において買付価額が16,800千円、当社負担の送料が400千円となる見通しである。したがって、予想される損失を受注損失引当金として計上する。なお、決算整理前残高試算表に計上された受注損失引当金に係る取引は、既に完了している。受注損失引当金の繰入額および戻入額は、役務原価に含めて計上すること。

(2) その他営業費のうち6,000千円は、役務収益の獲得のために直接要した原価であり、役務原価に振り替える。

3. 学習塾事業は、X8年4月1日にZ社から次の資産と負債から構成される事業を承継したものであり、対価として当社の株式3,000株を交付している(うち1,200株は新株を交付し、残りは自己株式を交付した)が、当該事業承継に関する会計処理が未処理となっている。当時における当社株式の時価は1株につき18千円であり、増加する払込資本のうち20,000千円を資本金とし、残りはその他資本剰余金とする。のれんは、10年間にわたり定額法によって償却する。

売掛金(帳簿価額12,000千円で、時価も同じ) 土地(帳簿価額:90,000千円、時価:120,000千円)

契約負債(帳簿価額30,000千円で、時価も同じ) 長期借入金(帳簿価額60,000千円で、時価も同じ。無利息)

4. 売掛金および短期貸付金の期末残高に対して2%の貸倒引当金を設定する(差額補充法)。貸倒引当金繰入額は、各債権の期末残高の割合で営業費用と営業外費用とに按分する。

5. 建物は、X5年4月1日に地方公共団体から補助金350,000千円を受け入れて取得したものであり、耐用年数25年、残存価額ゼロ、定額法により減価償却を行っている。また、補助金相当額につき、積立金方式により圧縮記帳している。

6. 備品は、すべてX4年4月1日に取得したものであり、耐用年数6年、残存価額ゼロ、税法上の定率法(定率法償却率は0.333、改定償却率は0.334、保証率は0.09911)による減価償却を行っている。

7. 決算整理前残高試算表のソフトウェアは、X7年4月1日に自社利用目的で取得し、見込利用可能期間(5年)にわたり定額法によって償却を行っているものである。なお、X8年度末の決算において、X7年4月1日に支出したソフトウェアの原価24,000千円が、本来は無形固定資産として計上すべきであったにもかかわらず、費用処理されていたことが判明した。当該ソフトウェアについては誤謬の訂正として処理する。誤謬の訂正によって生じる法人税等の追加分(修正申告により追加的に支払うべき税金の額)5,760千円は、未払法人税等として計上する。

8. 退職給付に関して、当社は確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度の2つを設けている。なお、学習塾事業に携わる従業員に係る退職給付については考慮外とする。

(1) 確定給付企業年金制度に関して、当期首の退職給付債務は140,000千円、年金資産は84,000千円であった。当期の勤務費用は11,000千円、割引率は1.5%、長期期待運用収益率は2%とする。当期中に支払った年金掛金8,000千円、退職一時金3,000千円、退職年金7,000千円は適切に処理されている。

(2) 確定拠出年金制度に関して、当期における掛金の要拠出額は18,000千円、当期中の拠出額は15,000千円であり、両者の差額は当期末時点で未拠出となっている。

9. 社債は、X5年4月1日に額面総額500,000千円、発行価額480,000千円、利率年2%、利払日は年1回3月末日の条件で発行したものであり、X7年3月31日から毎年3月31日に額面総額100,000千円ずつ抽選償還しているが、X9年3月31日においては、X10年3月31日償還予定分についても99,600千円で繰上償還している。ただし、当期中に支払った利息を社債利息として計上するとともに、償還額を仮払金として計上しているのみである。なお、社債には償却原価法(定額法)を適用している。

10. 当期末に自己株式400株を1株あたり12千円で処分(対価は預金口座に入金された)するとともに、600株を消却していたが未処理となっている。なお、その他資本剰余金が負の値となった場合は、繰越利益剰余金によって補填する。

11. 当期の法人税、住民税及び事業税を112,000千円計上する(上記7.によって計上するものを除く)。なお、仮払法人税等は、前年度の申告額に基づいて支払った中間納付額である。

12. 当期末において、繰延税金資産の回収可能性を評価した結果、貸借対照表に計上すべき繰延税金資産(上記5.に係る繰延税金負債と相殺前)は56,000千円と判断された。

会 計 学

問題 (25点)

第1問

次の各文章において、①～⑩に入る適切な語句を答えなさい。

- 財務報告の目的を達成するにあたり会計情報に求められる最も基本的な特性は、「①有用性」である。「①有用性」は、「①」との関連性」と「信頼性」の2つの下位の特性により支えられる。また、それら3者の階層を支える基礎的な前提条件として、「②性」と「③可能性」がある。ここで「③可能性」とは、同一企業の会計情報を時系列で③する場合、あるいは、同一時点の会計情報を企業間で③する場合、それらの③に障害とならないように会計情報が作成されていることを意味する。③可能性が確保されるためには、同様の事実(対象)には同一の会計処理が適用され、異なる事実(対象)には異なる会計処理が適用されることにより、事実の同質性と異質性を峻別できるようにしなければならない。
- マネジメント・アプローチに基づく④情報には、財務諸表利用者が⑤の視点で企業を見ることにより、⑤の行動を予測し、その予測を企業の将来キャッシュ・フローの評価に反映することが可能になるという長所があると考えられている。
- 有形固定資産の取得原価に係る費用配分は、一定の方法に基づく計画的・規則的な減価償却として行うことが原則的であるが、同種の物品が多数集まって一つの全体を構成し、老朽品の部分的⑥を繰り返すことにより全体が維持されるような固定資産については、部分的⑥に要する費用を収益的支出として処理する方法(⑥法)を採用することができる。
- 包括利益を表示する計算書の作成において、当期純利益を構成する項目のうち当期または過去の期間にその他の包括利益に含まれている部分については、その他の包括利益の計算区分から減額する。これをその他の包括利益から当期純利益への⑦という。なお、この⑦額は、その他の包括利益の内訳項目ごとに行われる⑧において示される。
- 会社と⑨との取引のうち、⑩な取引は開示対象となる。連結財務諸表においては、連結会社と⑨との取引が開示対象となり、連結財務諸表を作成するにあたって相殺消去した取引は開示対象外となる。なお、無償取引や低廉な価格での取引については、独立第三者間取引であったと仮定した場合の金額を見積った上で、⑩性の判断を行い、開示対象とするかどうかを決定することになる。

第2問

高級家具の専門商社を営む当社(決算日は毎年3月末)は、X4年度中(X5年3月3日)に米国企業のY社に対して商品を900千ドルで輸出する契約を締結した。商品の出荷はX5年4月末に行い、代金の決済はX5年5月末に行われることを予定している。契約締結時点の直物為替相場は1ドル=120円で、ドルに対して円高が予想されたため、輸出代金が減少するリスクを回避するために、通貨オプションによるヘッジを行うこととし、契約日の直物為替相場と同額の1ドル=120円を行使価格、X5年5月末を行使期日とする900千ドルのプット・オプションを、1ドル当たり3.3円(全て時間的価値に該当する)のオプション料で購入した。その後、商品の出荷および代金の決済が予定通り実行されるとともに、X5年5月末には通貨オプションの権利行使も行われた。

オプション購入後の1ドル当たりの直物為替相場とオプション価格の変動は次のとおりである。

	直物為替相場	オプションの価格
決算日(X5年3月31日)	117円	5.1円(うち時間的価値2.1円)
輸出日(X5年4月30日)	113円	8.2円(うち時間的価値1.2円)
決済日(X5年5月31日)	111円	9.0円(うち時間的価値0円)

上記以外の取引は無いものとして、下記の各問に答えなさい。なお、法定実効税率を30%とする税効果会計を適用し、独立処理によってヘッジ会計を行うものとする。また、オプション評価額については通貨オプション勘定により計上し、ヘッジ会計に伴いヘッジ手段に係る損益を計上する際はヘッジ対象に係る損益科目(単一の科目とは限らない)により計上し、それ以外の通貨オプションに係る損益は為替差損益勘定により計上するものとする。

- 問1 答案用紙に示した各時点における通貨オプションの評価額を答えなさい。なお、解答すべき金額が無い場合は「0」を記入すること（問2・3も同じ）。
- 問2 オプションの時間的価値を本源的価値と区別せずに一括して処理する方法による場合を前提として、答案用紙に示した各項目の金額を答えなさい。なお、負の値（差損、損失）を解答する場合は金額の前に△を付すこと。
- 問3 オプションの時間的価値を本源的価値と区別して処理する（ヘッジ手段の時価変動のうち、本源的価値の変動のみを繰延処理の対象として、時間的価値の変動を直ちに当期の純損益とする）方法による場合を前提として、答案用紙に示した各項目の金額を答えなさい。なお、負の値（差損、損失）を解答する場合は金額の前に△を付すこと。

第3問

P社は、X4年3月末現在において、S社を連結子会社とし、A社（非連結子会社）およびB社（関連会社）を持分法適用会社とする連結財務諸表を作成している。以下の資料に基づいて、答案用紙に示した各項目の金額を答えなさい。

[共通事項]

- P社は、X0年3月末におけるS社の設立時にS社株式（議決権有り）の80%を取得し（のれんは生じていない）、以後保有し続けている。当期中、S社が行った配当を受領する以外にP社とS社の間で取引は行われていない。
- 当期における各社の利益剰余金の状況は次のとおりである（単位：千円）。

	P社	S社	A社	B社
利益剰余金当期首残高	1,560,000	570,000	75,000	60,000
当期純利益（△は当期純損失）	720,000	210,000	45,000	△9,000
剰余金の配当	300,000	180,000	30,000	—
利益剰余金当期末残高	1,980,000	600,000	90,000	51,000

- のれんは、発生の翌年度から10年間にわたり定額法で償却を行う。
- 連結会社および持分法適用会社のいずれも法定実効税率は30%であり、税効果会計を適用する。

[A社に関する事項]

- P社は、X1年3月期からP社の役員および従業員がA社の取締役会の構成員の過半数を兼務していることに加え、X1年3月末にA社の発行済株式総数（全て議決権有り。以下同じ）の30%を48,090千円で取得し、A社に対する支配を獲得した。X1年3月末におけるA社の純資産項目は、資本金90,000千円、利益剰余金50,000千円のみであった。また、同日においてA社の保有する土地（簿価21,000千円。X4年3月末まで変動無し）の時価が30,000千円となっており、その他の資産・負債については簿価と時価に重要な差異は生じていない。A社は、資産や売上高などの規模に重要性が乏しいため、連結の範囲には含めておらず、持分法を適用している。
- P社は、X2年3月末にA社の発行済株式総数の10%を17,500千円で追加取得した。同日において、A社保有の土地の時価が31,200千円となっている。同日におけるA社の純資産項目は、資本金90,000千円、利益剰余金60,000千円のみであった。なお、A社の純資産項目およびその金額は、X4年3月末まで利益剰余金以外に変動していない。
- P社は、X3年3月期よりA社に対して商品Cを販売している（売上総利益率は20%）。X4年3月期におけるA社への売上高は42,000千円であり、X4年3月末時点でA社に対する売掛金が6,000千円ある（貸倒引当金を5%設定している）。A社におけるP社仕入分の商品在庫は、X3年3月末は3,000千円、X4年3月末は4,000千円である。
- A社は、X3年3月期よりP社に対して商品Dを販売している（付加利益率は20%）。X4年3月期におけるP社への売上高は28,800千円であり、X4年3月末時点でP社に対する売掛金が4,320千円ある（貸倒引当金は設定していない）。P社におけるA社仕入分の商品在庫は、X3年3月末は3,600千円、X4年3月末は4,800千円である。

[B社に関する事項]

- P社は、X1年3月末にB社の発行済株式総数（全て議決権有り。以下同じ）の40%を66,240千円で取得し、持分法適用会社としていた。同日におけるB社の純資産項目は、資本金90,000千円、利益剰余金50,000千円のみであった（利益剰余金以外はX4年3月末まで変動無し）。また、同日においてB社の保有する土地（簿価12,000千円。X4年3月末まで変動無し）の時価が20,000千円となっており、その他の資産・負債については簿価と時価に重要な差異は生じていない。
- P社はX4年3月末にA社の発行済株式総数の12%を企業集団外部に24,000千円で売却し、P社の個別財務諸表において関係会社株式売却益 各自算定 千円が計上された。